

平成29年度

社会福祉法人 富山市社会福祉協議会 事業報告書

現在進められている「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けた取組は、「縦割り」を超えた相談支援体制、「支え手」と「受け手」が固定しない社会や制度づくり、「他人事」であった様々な課題を「我が事」としてとらえることができる地域づくりを、地域住民の力と、高齢、障害、子育て、地域福祉といった社会福祉の様々な担い手・専門職の取組、保健・医療・教育などの分野も含めた多職種連携、さらには地域の商業・サービス業、工業、観光、農林水産業、防犯・防災、環境、まちおこし、交通、都市計画といった地域の様々な担い手との間の関係、そして行政も含めた公的な支援体制の力があいまって実現することを目指すものです。

こうした中、本会では平成27年度から31年度までを期間とする「地域福祉活動計画」に基づき、住民同士が互いに助け合い、支え合って住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを進めるため「地域ぐるみ福祉活動推進事業」、「ふれあいケアネット融合型事業」や地区担当職員が積極的に地域に出向き、地域住民とともに小地域での福祉活動を進めるための体制の拡充など、様々な地域福祉事業に取り組んできました。

生活困窮者自立支援事業では、「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を理念の一つとして掲げ、平成27年度から約3年間にわたり支援を積み重ねてきました。この間、地域において生活困窮者の早期把握や見守りのためのネットワークを推進するなど、包括的な支援の輪を地域の中に拡充し地域で孤立せず、つながりが実感できる地域づくりを精力的に進めてきました。

また、生活支援体制整備事業では、第2層協議体（地域包括支援センター）から挙がってくる地域資源・地域ニーズを整理し、市域全体での生活支援・介護予防の体制づくりに向けて行政との協働で第1層協議体の運営を行い、第2層協議体には第1層の生活支援コーディネーターと地区担当職員が参加し情報共有・連携・働きかけを行う一方、市域全体での資源調査や開発、関係機関とのネットワーク構築など第1層協議体での生活支援コーディネート機能の役割を果たしました。

新たな取り組みとしては、「生活支援ボランティア派遣事業」を実施し、ちょっとした困りごとのある高齢者世帯等に対して、ボランティアや地域の担い手となる人を派遣し、安心して暮らしていける地域づくりを地域の福祉団体と連携して進めるとともに、見守りなど地域住民が日常的に行っている取り組みも大事な地域活動であると意識付けを行いました。

平成30年6月

社会福祉法人富山市社会福祉協議会
会長 野 尻 昭 一